

様式第2号（政務活動実施報告書）

平成29年10月23日

井原市議会議員
西田 久志 様

井原市議会議員 宮地 俊則

下記のとおり政務活動を実施しましたので、報告します。

記

1. 実施期間	平成29年10月16日（月）～10月17日（火）
2. 研修会等の開催地 または視察、要請・ 陳情活動先	開催場所：大阪市東淀川区東中島1-18-22丸ビル別館 研修会名：親を支える切れ目のない行政支援のために議員として できること in 大阪
3. 研修会等の名称 または視察、要請・ 陳情活動内容	10月16日（月） 1）10:00～12:30 家庭教育支援行政の実際 2）14:00～16:30 家庭教育支援行政の課題と改善策 10月17日（火） 1）10:00～12:30 地域資源を活用した新しい家庭教育支援の カタチ 2）14:00～16:30 ネウボラ（子育て包括支援センター）とア ウトリーチ型家庭教育支援の融合で地域創 生
4. 研修会等の講師名 または視察、要請・ 陳情活動先の担当者 名	講師：水野達朗氏（家庭教育支援センターペアレンツキャ ンプ代表理事）
5. 活動内容	別紙のとおり

1. 報告書は、政務活動終了後2週間以内に提出すること。

2. 活動内容欄のスペースが足りない場合は、任意の様式により活動内容を取りまとめ、活動内容欄へは、「別添のとおり」と記載すること。

5. 活動内容

1) 家庭教育支援行政の実際

～議員としておさえておきたい家庭支援行政の概要～

- ・ 中間支援の重要性。子どもたちを取り巻く隙間を埋める
- ・ 家庭教育支援に関連する法規の解説
- ・ 支援者が解説する家庭教育支援の有用性
- ・ 多様な家庭教育支援の手法と先進事例の解説

2) 家庭教育支援行政の課題と改善策

～ケーススタディで解説する行政支援が陥りやすい課題とは～

- ・ 家庭教育支援関連予算と国が目指している方向性とは
- ・ 民間支援の視点から見えてくる家庭教育支援行政の課題
- ・ 家庭教育支援行政に対する議会チェックのポイント
- ・ 現状の家庭教育支援行政の問題点と改善策

3) 地域資源を活用した新しい家庭教育支援のカタチ

～文科省が推進する先駆的な家庭教育支援チームとは～

- ・ 文科省検討委員が解説する家庭教育支援チームの概要
- ・ 全国の自治体が注目しているアウトリーチ型家庭教育支援とは
- ・ 家庭教育支援チームの組織化と運営のポイント
- ・ 家庭教育支援チームの先進事例解説

4) ネウボラ（子育て包括支援センター）とアウトリーチ型家庭教育支援の融合で地域創生

～子育て世代を支え人口流入のための切れ目のない行政支援とは～

- ・ 子育て所帯の人口流入を目指すために何が必要か
- ・ 切れ目のない子育て支援を目指すネウボラとは
- ・ 日本版ネウボラの課題と展望
- ・ 包括的な子育て支援の実現へ向けてのポイント

所感

このセミナーでは家庭教育支援体制の構築がいかに重要かつ必要であるかを痛切に感じさせられたものであった。

今、学校教育、社会教育、生涯学習などは行政において重きを置いて取り組まれているが家庭教育はそれほど重く扱われているとは言えない。ここで言う家庭教育とは家庭学習とは≠（ノットイコール）である。家庭教育とは教育基本法第10条に父母その他の保護者は、子の教育について第一義的責任を有すると定義されているが、その支援の必要性について行政の支援は十分であるとは言えない。

現在、少子化、核家族化、地域とのつながりの希薄化などにより、親が孤立化し子育てに悩み苦しんでいるのが現状である。そうしたことから平成25年6月第2期教育振興基本計画が閣議決定され、家庭教育支援の機運が起こってきている。こうした流れを受け、地方自治体では「家庭教育支援条例」が制定されてきている。これは家庭を縛るものではなく、行政の責務を規定されたものである。

出産、育児支援と就学前教育、子育て支援は厚生労働省と文部科学省の縦割り行政により隙間が生じており、その隙間を埋めるものでもある。

小1プロブレムや中1ギャップを予防するものとしてまた不登校児童・生徒を減らすためにも必要なことである。また40歳を超えた引きこもりの増加は生活保護者の予備軍であり、自治体においても近い将来必ず大きな問題となるものである。

その原因となる不登校児童・生徒を極力つくらない予防が重要である。今の教育行政はそうした児童生徒に対し、対症的なものが多く、予防的なものはほとんど無いのが現状である。予防的なものは中々効果が見えにくいことなどから取り上げられないことが多い。しかし、10年、20年先を見据えるとき、予防こそが重要であると強く確信した。そうした考え方や具体的な支援策や事例など貴重な学習機会を得ることができたと感じている。本市での取り組みの参考にしたい。